

【事業所名】 足立区さのデイサービスセンター

I 事業の年間報告

事業の概要	自己評価	年間の取組と評価	取り組むべき課題
1 利用者への取組			
(1)人権尊重の徹底	B	① 虐待の芽チェックリストを年1回実施。虐待防止委員会 9 回開催。 事業所間で「どのような行為が虐待に繋がるのか」を意見交換し、虐待や不適切行為についての認識を深めた。	① 虐待に関する研修への参加。
(2)苦情解決・相談体制の整備	B	① 苦情・相談が円滑に解決できる相談員体制を充実させ、新人職員も交えた相談員業務の指導と情報共有を密に行った。居宅事業所への相談・報告から相談員へ繋がるパイプ作りができた。 ② MCS や連絡帳等を活用した家族・関連機関への迅速な報告・相談支援から情報共有の幅が広がることができ、事業所の信頼につなげることができた。	① 相談業務の OJT 体制作り。迅速な対応に繋がるケース検討や多職種との連携。 ② MCS 等 ICT 化による情報保守
(3)事故防止対策	C	① 介護事故委員会を中心とした、事故報告・周知のプログラム改定に向け検討し、職員の声を活かした書式等への更新に繋がった。職員間で事故の認識や改善策を提案・相談・検討でき、各自のリスクマネジメント意識づけとなった。	① 事故報告から改善策の周知まで、迅速で効率的な事故防止体制の強化が必要。 ② リスクマネジメントの強化。
(4)サービスの質の確保	A	① 機能訓練加算 I (イ)の算定による理学療法士の居宅訪問を定期実施。利用者の在宅生活における課題に係る支援に繋がった。 ② 短時間ニーズに合わせた利用時間のサービス提供をし、要支援の利用者が増えた。 ③ 理学療法士、看護師等の専門職による質の高いサービス提供し、医療ケア・重度利用者受入れ枠が広がり居宅支援事業所へのアピールとなった。 ④ 月 1 回、変わり湯を実施。利用者を楽しんでもらうことが出来た。プランターや花壇の園芸活動では大規模改修による資材などがあることで十分に楽しむことが難しかった。 ⑤ 第三者評価 7月受審 利用者89名 職員30名	① 機能訓練加算 I (ロ)取得へ向けた職員体制 ② 短時間の利用に応じられる送迎体制の充実 ③ 専門的ケアに応じた役割分担と職員間連携 ④ 活動内容のマンネリ化。他施設との差別化を図る。 ⑤ 第三者評価の継続的な受審。
2 職員への取組			
(1)人材の確保・育成・定着	C	① 職員紹介制度、キャリアパス制度に基づき、人材確保を強化したが有期契約職員の3名が退職となる。動画研修、職員間でのミニ研修を通して人材育成に繋がった。	① 安定した人材確保のための新人職員の育成プログラムの構築が必要。業務内での研修受講体制を整え定着化への取組を行なう。
(2)人材の活用	B	① 子育て世代のライフスタイルに合わせた就業支援を行い、短時間パートの変動的就業を取入れた。 ② 個人の生活スタイルに合わせた柔軟な就労時間や限定業務など各自の事情を考慮したシフトを取り入れた人材活用をした。	① 短時間就労による安定した職員配置 ② 無資格・未経験者の受入れ
(3)職場環境づくり	B	① ICT 化による業務効率化し職員間の連携強化、超過勤務削減に繋がった。 ② 定例会議の他、職員間での意見交換会から提案・相談・連携等円滑なコミュニケーションが促進された。 ③ 有休、勤務変更が取得しやすい職場環境へ勤務体制や業務内容を見直し、職員間での連携ができた。	① 円滑な新取り組みへの移行、プログラム改定 ② 職員間での意識統一、情報共有 ③ 法人・施設体制との連携
3 地域社会への取組			
(1)地域貢献	C	① 定例喫茶ボランティアでの交流や見守り支援など、町会や地域住民との交流を行った。 ② 災害時の地域・町会との協力体制として合同防災訓練等企画したが、実施には至らなかった。 ③ 施設資源の活用としてフレイル活動、包括主催イベントへの活動の場の提供などを行った。 ④ ドライヤー、見守り、演芸などのボランティア活動を再開し活動の幅が広がった。	① 家族・地域へ還元できるサービス提供 ② 社会資源の活用、他施設・機関との定期交流等 ③ 災害時、緊急時の地域との連携

(2)災害対応	C	① BCP 策定により、より具体的な災害への取組を明確化し、災害への意識を高めた。 年1回の防災訓練、避難訓練の実施。施設内外との災害想定した連携体制の必要性を確認した。 ② リスクマネジメント委員会の9回実施。施設全体として災害対策を意識した検討や課題の洗い出しに繋がった。	① 具体的な災害対応、備品保管場所や管理の把握。
4 経営基盤強化への取組			
(1)収入増への取組	C	① 平均稼働率 一般デイ（64.3%）認知デイ（69%） 予算計上額の約10%も下回った。 長期入院者やショートステイの利用・特養入所などの事由により稼働率が大幅に減少した。 ② 科学的介護体制加算の強化から定期情報見直し、フィードバックを活かした支援体制へ移行した。 ③ 機能訓練加算Ⅱを計画していたが、看護師・理学療法士が充足できず加算取得に繋がらなかった。 ④ 短時間利用、要支援の入浴サービス提供、散髪・外出など高ニーズのプログラム提供から集客へアプローチしたが、稼働に繋がらないものもあった。 ⑤ 今期初めて介護福祉士実習受入れ先施設として登録。今後も継続して受入れする。 ⑥ 個別ニーズに着目した買物や外食など外出活動プログラムを定例とした。臨時利用が増え、稼働率向上に繋がった。短時間ニーズの受け入れから生活に合わせた利用へ変化してきた現状のマーケティングにもなった。 ⑦ 稼働率・経営状況を職員間で把握し、施設の現状理解と課題解決のための各自が自身の事として捉える意識を強化した。	① 取得条件に合わせた安定した職員配置 ② 機能訓練加算Ⅰ（ロ）取得へ向けた職員体制の充実を再検討。 ③ 送迎体制の充実、保険外サービスの導入 ④ 施設全体として資源の活用 ⑤ 稼働率向上に向けて広報活動の考案、地域住民への認知度・理解を深めていく。
(2)コスト削減への取組	B	① 節電、節水、備品購入などの儉約化。紙書式を廃止し Web ソフトを活用することで業務削減。 ② ICT 化による業務改善と超過勤務削減を実施。I-phone やタブレット導入による業務の効率化ができた。	① 新システムの定着化(NI コラボ、noman など) ② 情報セキュリティへの意識の強化 ③ 他部署との連携
(3)施設設備等物的基盤整備	C	① 施設内ネットワーク環境を整備し、PC やスマート TV 活用により業務の効率化を図った。 ② IT 関連での不具合が生じ、修正までに時間を要し、業務滞る事態あり。サポート体制が必要を感じた。	① 安定したネットワーク環境 ② IT 関連の迅速かつ適切な支援体制
(4)組織・システム	C	① 運営会議は事業所間の情報は共有できているが、会議時間の効率化が必要。 (会議体は、運営会議、感染症委員会、労働安全衛生委員会、リスクマネジメント委員会、虐待防止委員会などがあり、会議の時間が丸一日の時間を要している。) ② 在宅課(居宅)での定期的な意見交換・情報共有会の実施。地域や他施設の状況を把握する機会となった。	① 会議体の見直し ② 円滑な情報共有、在宅課での連携
(5)災害・感染症対応	B	① 感染症委員会の実施。 地域・他施設の状況も踏まえて情報共有している。 ② 看護師を中心に定期研修や情報共有する事で定着している。	① 感染対策マニュアルの見直し。